

大竹 文雄 評

自殺のない社会へ

澤田康幸・上田路子・松林哲也著(有斐閣・2415円)

「米駅で人身事故発生のため、ただいま米線の運行を停止しております」というアナウンスを聞いてドキッとするのがなくなつて久しい。人身事故による鉄道障害に頻繁に接すると、それに慣れている自分がい

る。恐ろしいことだ。直接的対策は、ホーム柵を設置することだが、駅に青色灯を設置するだけで、自殺者数は約83%下落するということが本書で明らかにされている。鉄道自殺が増えたのは日本の自殺者数全体が増えたためだ。自殺者数は、2011年まで14年間連続で3万人を超えていた。

自殺の直接的背景には、うつ病のような医学的問題があるた

め、直接的対策は心理的・医学的なものが多い。しかし、社会全体で自殺率が大きく変動する背景には、社会的・経済的な要因があるはずだ。自殺のニュースを聞く度に、社会学者として何かできることはないだろう

悲劇を減らすため「社会科学」にできること

か、と私は感じてきた。本書は、そうした社会学者の期待に十分答えてくれるものだし、日本の自殺を減らすための多くの示唆を与えてくれる。

本書の特徴は、自殺の変動要因を徹底的に数量的なエビデンスに基づいて分析していることである。自殺が痛ましいことは

明らかである。しかし、「政府は自殺を減らすための政策をとるべきだ」と言うためには、チエックすべきことがある。「自殺するのは本人の自由な選択だ」という反論に対抗しなければならぬ。第一章で議論されているように、自殺には負の外部性と社会的費用があること、社会的損失の大きさ、市場の不完全性とインセンティブの歪みが存在するのが政策介入の理由だ。外部性で一番大きいのは、

つ。労働市場がうまく機能していないために発生する失業や、信用市場が不完全なために存在する連帯保証人の制度が自殺を誘発していること、生命保険の自殺免責期間が短いほど保険契約料を増やし、自殺リスクを高めることが示されている。

第二章では、経済的環境と自殺率の関係が分析される。どの国でも経済状態と自殺率の間に相関はあるが、本書によれば、特に日本での傾向が強いとい

遺族の問題だ。自死遺族数は約300万人になる。著名人の自殺は、一般の人の自殺を上昇させる(ウェルテル効果)という負の外部性をもっている。本書によれば、日本の年間約450件の自殺はウェルテル効果によるものだと推定されている。鉄道自殺も多額の負の外部性をも

つ。1人当たりGDP、所得格差、失業率などが自殺率と高い相関をもっている。1997年から98年の金融危機時に自殺者数が急増したのはよく知られているが、2000年代に自殺率が高止まりを続けた理由は、自殺の若年化が発生したことにあるという本書の指摘は重要だ。

第三章では、自然災害と自殺の関係が分析されている。自然災害によって死者が発生した場合には、その数年後にその地域の自殺者数が増加すること、しかし、罹災者数が多い場合には、社会的つながりが強化されて自殺が減少するという結果が示されている。第四章では、政治イデオロギーと自殺との関係が、第五章では、行政投資や福祉政策と自殺との関係が分析される。第六章では、自殺対策の効果

を分析している。うつ病についての内容や相談窓口を記載した絆創膏を配布する名古屋市のキャンペーン「この絆創膏」が、数ヶ月後にその地域の自殺件数を減らしたことを明らかにしている。

自殺を減らしたいという思いを実現するためには、何が有効かを明らかにしてくれると同時に、社会科学の役割を示してくれる本だ。